

## アジア初のインターネット・ハブ機能会社を設立

1995年10月16日

### 【概要】

インターネットイニシアティブ（社長：鈴木幸一）と住友商事（社長：秋山富一）は、シンガポール及び香港の大手インターネット接続事業者と共に、アジアでハブ機能を有するインターネットの幹線網を運営する会社を設立することで10月9日覚書に調印した。

新会社の名称は、"アジアインターネットホールディング"（略称：A-bone）で、11月中旬に設立し年内にも運用を開始する。

インターネットは米国を中心に発展してきたため、アジア域内のインターネット通信でも米国を経由して送受信されている。今回、この会社がアジア域内のインターネット・ハブとしての幹線網を運営することにより、アジア域内でインターネット通信を実現できる。アジアでこのようなインターネット用ハブ会社が設立されるのは、今回が初めてのことである。

新会社は、アジア域内でのハブ機能を持った幹線網を運営するため、アジア各国のインターネット接続事業者に対して、自社で国際回線を調達するよりはるかに安価で通信効率がよく、かつ信頼性の高い国際回線接続サービスを提供することができる。新会社の設立によって日本のアジア各国で始まりつつあるエレクトロニックコマース等のインターネットを利用した様々な試みが加速されよう。同時に従来は各国の枠内にとどまっていたこれらの試みがアジアという単位で実現し例えばアジア・マニュファクチャリングオンライン（Asia Manufacturing Online = AMO）といった形で発展する基盤がつけられたといえる。

新会社の資本金は6億円で、下記4社が25%ずつ出資する。

住友商事株式会社  
株式会社インターネットイニシアティブ（略称：IIJ）  
Pacific Internet（シンガポール）  
Super Net（香港）

本社は東京に置き、社長にはIIJ鈴木社長が、又主な役員としては会長にPacific Internetの親会社であるSembawang Corporationの会長Philip

Yeo氏、副会長にはSuper Net社長で香港科技大学副校長であるEugene Wong氏及び住友商事の木村副社長が就任する予定である。

新会社は各国のインターネット接続業者としてのライセンスを直接・間接に取得し、接続先国を逐次増やしていく。日本では特別第二種通信事業として登録申請する。将来の増資の際には各国のインターネット事業者の出資受け入れも予定している。

---

## 【背景】

この1～2年で世界的にインターネットの商用利用は飛躍的に伸びており、今後、認証・暗号化などの技術基盤及び通信インフラの整備によって、国際間の電子取引（エレクトロニック・コマース）の一層の需要発生が見込まれている。特に、近年のアジアにおけるインターネットの利用の伸びは目覚ましく、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）の数は日本で60社強、香港30社強、シンガポール3社と急増している。

IIJは、日本のインターネット回線の最大のシェアを有している日本で最大規模のインターネット接続事業者であり、住友商事はIIJの中核出資者である。

アジアでハブ機能を活かした事業を実現するためには、インターネットの運用技術を有し、なお且つ、通信量を多く保有して第一種通信事業者から大量に回線を借りることによる低コストの回線販売が可能な事業者が必要である。IIJの通信量、回線網は日本国内だけではなくアジア地域でも最大であり、IIJが参加することによって今回の新事業が可能となった。

以上

---